

NIPPON

かわら版

51号

NIPPON PAPER INDUSTRIES

日本製紙

発行所 東京都千代田区一ツ橋一丁目2番2号 〒100-0003 日本製紙株式会社新聞営業本部 電話 03-6665-1030 FAX 03-3217-3161 www.np-g.com/ newsprint@np-g.com ©日本製紙株式会社2012



株式会社日本製紙グループ本社
代表取締役社長 芳賀 義雄

新春トップインタビュー

2012年新年号のトップインタビューには(株)日本製紙グループ本社・社長芳賀義雄の登場です。2008年6月の就任以降、(株)日本製紙グループ本社及び中核事業会社である日本製紙(株)の社長として、グループの経営を率いております。2009年1月以来のトップインタビュー、欧州債務問題により世界経済が混迷する中、どのように経営の舵を取るのか熱い思いを語って頂きました。

(インタビューアー かわら版NIPPON編集長 佐藤 貴光)

年頭にあたり新聞社の皆様へ一言お願いします。

新年明けましておめでとうございます。日頃新聞社の皆様には大変お世話になっており、心より感謝申し上げます。昨年3月の東日本大震災により当社の製造拠点は甚大な被害を受けました。その際には、各新聞社の皆様から温かいご支援と励ましを頂き、改めて御礼申し上げます。厳しい環境ではありますが、皆様と共にこの難局を乗り越えたいと存じますので、今年もよろしくお願ひ致します。

東日本大震災以降、この10カ月を振り返っていかがでしたか？



本当に大変な10カ月だったと思います。当社は東北地方に立地する、石巻・岩沼・勿来の3拠点が被災しました。特に石巻工場は津波により壊滅的な打撃を受け、復旧そのものが危ぶまれました。これらの製造拠点をいかに速やかに復興させるかが最重要ポイントだったと思います。おかげ様で、岩沼と勿来は震災後2カ月で完全復旧を果たし、石巻工場も9月に1台目のマシンが稼働、11月に2台目のマシンが稼働しました。石巻はまだ復興の途中段階にありますが、スケジュールは寸分たがわず進んでいます。復興に際しては、各取引先から資材や部

品をしっかりと供給頂いた他、復旧作業に携わる多くの方の協力がありました。これらの協力で改めて感謝すると共に、当社グループの総合力を再認識した次第です。

新聞社の皆様にとっても大震災は大変な出来事だったと思います。資材・印刷・発送・配達のいずれが欠けても読者に新聞を届けることは出来ません。安定発行に苦勞されたものと存じます。我々もその責任の一端を担うものとして、震災の影響を最小限に抑えるべく、復旧作業や海外生産拠点であるノーバックからの緊急輸入に最大限努力いたしました。一部ご迷惑をお掛けしてしまった部分もあるかと思いますが、安定発行に取り組む新聞社の皆様と、運命共同体としての絆は深まったと感じています。

欧州債務問題などにより経営の舵取りが難しい状況とします。

世界経済のグローバル化は、より広範囲に、そしてより深く進行しています。タイの洪水の影響をみれば分かる通り、世界各地の出来事が、即日本に波及する時代となりました。経済影響の変化、そして振幅は以前にも増して激しいものになっています。内需型産業の代表であった日本の製紙産業は、国内需要に依存することで経営が比較的安定していました。しかし現在は、電気や自動車産業と同様に世界経済の動向に左右されています。こうした状況に対応するためには、国内と海外でバランスの取れた事業体制を構築する必要があります。

昨年は、中国における段ボール原紙生産量第2位の理文造紙有限公司に追加出

資を行い、持分法適用関連会社としました。これにより海外事業拡大と収益確保への道筋をつけたと言えます。国内も世界経済の大波の中で事業を運営する必要があります。国内事業と海外事業を別々に考えるということではなく、海外で得た収益が国内事業の強化につながるようにせねばなりません。津波の損失は大きいものでしたが、そうした中でも世界に遅れを取ることなく次の手を打つことが出来たと考えています。

2012年、当社の最重要ポイントは何になるとお考えですか？

昨年8月に80万トンの設備停機を主軸とした復興プランを発表しました。グループの中核企業である日本製紙の復興プランを完遂することが最大のポイントです。第4次中期経営計画も復興プランが基軸となっており、何となく国内事業の収益力強化を実現せねばなりません。

また、グループ全体としては新事業への展開にも力を注いでいきます。これまでは経営資源を紙事業に集中させてきましたが、広い意味での森林産業を目指したいと考えています。



木の成分を利用して培養した酵母は食品関係に利用出来ますし、パルプ製造過程で分離することで取り出せるリグニンはコンクリー



ト混和剤として利用出来ます。製紙業は、木を植え、紙を造る産業ですが、木が与えてくれる恵みは紙だけではなく、世の中に広く貢献するグリーンイノベーションカンパニーを目指すつもりです。繊維業界ではすでにそうした動きが進んでおり、我々も負けずに取り組んでいきたいと考えています。

エネルギー事業推進室設置の狙いと背景を教えてください。

製紙業界は大量のエネルギーを使用します。これまでは、重油・石炭などの化石燃料や、化学パルプを製造する過程で発生する黒液を燃やして、蒸気や電気を産み出してきました。昨今では、オイルレス化に伴い、廃材や木屑を原料とするバイオマスボイラーの利用率も高まっています。そうした歴史の中で、電力会社に次ぐ発電技術を有するに至りました。そうした発電技術を生かして、日本のエネルギーを支える役割を果たして行きたいと思っています。『脱原発依存』というテーマが議論される中、太陽光発電や風力発電が注目を集めています。当社の工場は広大な敷地を有し

ており、これまで培った技術と併せて、十分に貢献出来るのではないかと考えています。

新聞用紙事業の今後をどのように考えていますか？

東日本大震災という未曾有の大災害を機に、新聞の重要性が改めて見直されたと感じています。被災地以外でも、日本国中が記事や写真に釘付けとなりました。これ程国民が新聞とのかかわりを深めた出来事は近年なかったのではないのでしょうか。私は、新聞が今後も紙メディアとして重要な役割を担うと確信しています。我々用紙メーカーもその一端を担うものとして、安定的な新聞発行に貢献出来るよう意を新たに取組んで行きたいと思えます。紙資源のリサイクルを推進し、原料ソースの安定化を図り、良い品質の新聞を供給出来るように努めて参りますので、これからもよろしくお願ひ申し上げます。

動き始めた 石巻工場

石巻工場は昨年の9月16日8号マシンが半年ぶりに稼働、11月15日にはN4号マシン・4号コーターが営業運転を再開し、復興が着々と進んでいます。震災からの復旧状況、8号マシン稼働などについては広報誌、各報道機関で紹介されているものの、抄造・原質・原動部門などの現場レベルでの苦勞、そこで働く人たちの思いはあまり知られていない。かわら版NIPPONではその部分へスポットを当て、復興への熱い思い語って頂きました。
(インタビューアー かわら版NIPPON編集委員 池田 隆男)



現場レポート

石巻工場抄造部部长 内田 善朗



最初の立ち上げが8号マシンとなったのは何かの縁

マシンやコーターの津波による被害は大きく、仕上げのカッターは跡形もなく撤去されている状況を見た限り、本当に復興出来るの

かと正直疑いました。8号マシン稼働が決定、抄造2課長時代に操業が安定せず苦勞したマシンであり不安がよぎった時期もありましたが、早く安定させたい気持ちと自分がかかったマシンの初めに立ち上げることに何かの縁を感じうれしかったです。

現場オペレーターの健康・安全に最大限配慮

8号マシン営業運転の見込みとなったものの稼働した後に、何が出てくるか分からなく不安でした。夏の暑い中での作業に付き安全に細心の注意を払い、オペレーターの健康がとても心配でした。いかに働きやすい環境を整え、体

調を崩すことなく進められるかを第一に考えていました。

トラブルもなく8号マシン稼働に感激

前任時に苦勞した8号マシンを試運転で大きなトラブルもなく通紙出来た時が一番うれしかったです。特に9月15日の試運転では多くの関係者が見守る中、種乗せからリール通紙完了まで22分という短時間で立ち上げられたことに感動しました。

石巻工場製品の生産・販売が成立してこそ真の復興

なるべく早期にフル生産にしたいと考えています。売れる物を生産し販売してもらい初めて復興が

完結すると思います。マシンが稼働するに当たりオペレーターが復興期間中の昼勤務から3交替勤務へと体系が変わるので、健康面、安全面が非常に心配です。問題なく職務に取り組めるよう作業環境を整えたいと思います。

工場関係課・係、協会他関連する企業の方々、石巻工場に携わる人みんなの団結でここまでどり着けたものと思っています。今後は工場と営業部門が一致団結し販売(拡販)に結びつけ、復興に携わった人たちへ恩を返す番だと考えています。

石巻工場原動部部长 加藤 典栄



工場長からのメッセージ、9月マシン立ち上げ宣言がスタートライン

地震発生後場内には膨大な土砂・がれきの山、工場の生命線となる送電線は流れ込んだコンテナ貨車などになぎ倒され、ほとんど喪失していました。復興には相当な時間がかかるだろうと思いました。

このような状況下、倉田工場長から復興へ向け「9月にマシン1

台稼働させる」という力強い宣言、これがスタートラインです。

この宣言を受け、9月にマシンを稼働させるためにいつまでに何を稼働させなければならないか、という工程表を基に、復興本部を始め全社的に対応した結果、通常では考えられない短納期で工場内の送電線を復旧、そして受電出来るようになり、当初計画通り8月10日の6号ボイラー立ち上げに成功しました。

目標に向け動き出したものの障害の連続

復興工事を着手する上で、まず考えたのは高温で緊急停止した蒸気タービンの健全性確認を早期に実施することでした。重大故障の修理には2年程度要するため、復興計画を実現するために迅速な対応が求められました。石巻工場の

蒸気タービンの開放点検を例年実施している協会社は女川町が拠点で、社長を含む従業員の皆様の安否が確認出来ませんでした。昨年の工事記録をたどり、北海道在住の方に連絡をしたところ、その方を除き、全員犠牲に…。その1名の方を中心に作業チームを編成し蒸気タービン開放点検を4月13日に着手、4月末までに主力蒸気タービンが健全であることを確認することが出来ました。

また、発電所の復興を短納期で実現するためには多くの人員が必要で、これには宿泊施設の確保が急務でした。石巻・仙台地区は被災のため宮城県内に宿泊施設をほとんど確保出来ない状況でした。復興作業に携わる方々の中には、交通渋滞を避けて山形県を毎朝3時に出発する方もいらっしゃいま

したので、仮設の宿泊施設を設け対応しなければ工事完遂は厳しいのではないかと考えていた時期がありました。結果的に各協力事業者の皆様のご努力によってこの問題を回避することが出来、大変感謝しています。

最後まで計画通りに進める

現時点、ボイラー3缶、タービン3機を連続運転しています。残された発電設備は3月にすべて稼働させます。発電設備を早期に稼働させておくことで、マシン及びの関連設備の稼働に必要なユーティリティーを先行して確保し、いつでもマシンが稼働出来るように準備します。また、全マシン稼働まで、余剰となる電力は地域貢献として東北電力株式会社へ供給継続します。

(4ページへ続く)

回顧

専務取締役石巻工場長 倉田博美



「驚き」「落胆」「感謝」「希望」の平成23年も終わり新しい年を迎えました。あの大震災から10カ月、街は皆んなの懸命の努力により少しづつ復旧しており着実な歩みを実感しております。一方で被災地のがれきや家屋の撤去が進

むにつれ何もない広場だけが目につき昔の活気が戻る日はいつ来るのか、この真っ白なキャンパスにこれからどんな絵が描かれて行くのだろうか、そんな不安と期待が交錯しております。

石巻工場はお陰様で昨年8月にボイラーを立ち上げ9月から11月にかけ2台の抄紙機と1台の塗工機を運転することが出来ました。8月のボイラー運転により真っ白い「煙」が工場の煙突から昇り続けており、日々万感の思いで眺めております。また抄紙機から紙と共に吐きだされる「マシン音」を聞いたたびにいつも感動しております。

新入社員から抄紙マシンと共に

育った私は夜勤時にはこの傍らで紙にくるまって仮眠を取ったものです。母親のお腹の中で聞いた鼓動を感じているかのような今年もN5、N6、7号、N2と次々と運転して参ります、大変な1年が

待っていると思いますが従業員一同、日本製紙石巻工場が完全復興し、最後の「完涙」にたどり着くよう努力して参ります。今後ともご支援よろしくお願い致します。



第53回 九州新聞用紙品質会議

開催日/2011年10月20日(木)~21日(金)

参加社/沖縄タイムス社、大分合同新聞社、南日本新聞社

熊本日日新聞社、長崎新聞社、佐賀新聞社(新聞社22名、当社12名)



た。最初の議題は、3月11日に発生した東日本大震災についてです。今回の震災は新聞発行に携わる多くの方が影響を受け、設備やインフラにも大打撃があったため、新聞発行自体が危ぶまれた程の出来事でした。当社では、石巻・岩沼・勿来の3工場が被災し、工場設備は大きな被害を受け、生産が一時的に停止してしまうといった事態になりました。九州地区においては震災による直接的な影響は少なかったものの、安定調達的重要性を会議の中で改めて確認しました。

一方、九州地区では台風や洪水などの自然災害が多いといった点か

ら、当社の災害対策を説明し、また各新聞社様についての危機管理について説明を頂き、災害時でも新聞発行が出来る体制について双方向から議論をしました。

次に当社八代工場製品に対しての各新聞社様の使用状況、改善要望などについての意見交換を行いました。質問ごとに八代工場操業担当者から返答を行うという形式で進りましたが、品質要望としては見当ズレに関する内容が多く、各社共に損耗率削減や生産性効率化への要

〈概要〉

今年で53回目となった九州新聞用紙品質会議は、沖縄県那覇市で行なわれました。沖縄は日本屈指のリゾート地であり、また歴史面、文化面から見ても非常に趣のある魅力的な街として知られています。

今回会場となった沖縄タイムス本社は、「おもろまち」という首里城に近い高台に位置していますが、この「おもろまち」は、戦後40年近くにわたり米軍住宅地として利用された地区で、1987年の米軍牧港住宅地区全面返還に伴い再開された新しい街です。また、会議の行なわれた9Fからは遠く東シナ海も一望でき、10月とはいえまだ暖かい気候の中、参加者全員がリラックスしながらの会議開催となりました。

〈会議内容〉

議事に先立ち、沖縄タイムス社の豊平代表取締役社長よりご挨拶を頂き、会議が始まりまし

望が高いことを改めて感じました。

さらに、2011年の九州地区トビックスとして、春に稼働した佐賀新聞社の新輪転機(三菱ダイヤモンドスピリット)について、佐賀新聞社の古賀部長様より、機種選定理由から立ち上げ状況、立ち上げ後の改善点などを詳細に説明頂きました。当初から要望が高かった事例ということもあり、説明後には活発な質疑応答があり、非常に有意義な内容となりました。

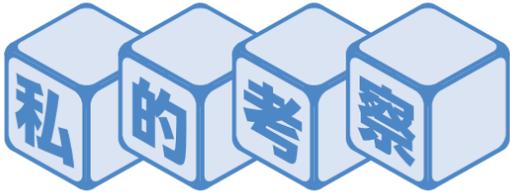
〈次回開催〉

次回の品質会議は、大分での開催を予定しています。毎年各新聞社様にはご協力をお願いし大変恐縮ではありますが、会議の中での各新聞社様からの貴重なご意見は、当社製品の品質向上、そして安定供給を果たしていく上で非常に重要であります。安心してご愛顧頂ける製品を供給出来るように一層努力していく所存ですので、今後ともご協力の程よろしくお願い申し上げます。

最後となりますが、今回の品質会議の幹事会社としてご尽力頂きました沖縄タイムス社様、そしてご参加頂きました新聞社様に、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。また東日本大震災に際して各新聞社様の多大なるご支援、ご協力に改めて感謝申し上げます。



沖縄タイムス社(幹事会社) 豊平代表取締役社長ご挨拶



石巻でのボランティア活動に参加

東日本大震災から4カ月がたった7月。被災地では復旧・復興に向けた様々な活動が行われており、生活を徐々に取り戻しつつあるものの、多くの人手を必要としていた。復興に向け歩み始めていく中、当社グループでも自ら赴き復興に携わりたいというボランティアを希望する声が増えてきた。そこで当社CSR本部では復興ボランティアを企画した。工場のある石巻市において一般社団法人石巻災害復興支援協議会・ピースポート災害ボランティアセンターの協力を得て活動支援が実現した。映像でしか見ることのなかった被災地へ。新聞営業部では3名がそれぞれ違ったボランティアに参加。それぞれが感じてきたものは…。

本社新聞営業部主任 櫻井 亨

震災から半年が過ぎた9月中旬、自分に何が出来るのか疑問に感じながらの参加でした。石巻市街から少し離れた牡鹿半島の小淵浜漁港では、陸地に流され散乱している漁具、船などを回収しました。街中のがれき撤去は半年間で比較的進んでいるのに対し、重機が入れない所や公共の場所は復興が遅れがちであり、当日はNGO団体の指揮の下、総勢100名以上の人手によって各企業のボランティア団体が一緒に取り組みました。

ここには「石巻モデル」と呼ばれる地元とNGO・NPO団体が協力し合い、ボランティアが活かされる仕組みがあります。被災地の自治体がボランティアの受け入れを調整するには少なからず負担がかかります。石巻災害復興支援協議会では団体を積極的に受け入れ、行政では行き届かない細やかなニーズを集約し、活動目的ごとに現場に振り分け、素早く対応しています。話を伺った協議会の方も自身が被災されている中、全体の復興のためにたくましく取り組まれていました。



特別な技能がなくても必要とされる所で活動出来る。知らない人同士が声を掛け合い、一体となって一歩ずつ復興に近づいている現場の様子から、マンパワーの大きさを肌で感じました。がんばろう日本！

本社新聞営業部 小川 貴之

ボランティア・バス参加を決めた動機ですが、復興に協力したいという思いはもちろん、何より震災後の業務に追われる日々では得がたい実体験や当事者意識を、現地へ赴くことで得たいという考えがありました。

現地入りした後、すぐに作業場へは直行せず、まずは児童・教師の多くが津波に飲まれ亡くなった大川小学校を訪れ、祈りを捧げました。その後作業場へ向かい、津波で流されてきた遺失物の洗浄を行いました。持主へ返すのが目的ですが、大半が遺品となってしまうとのこと。泥をかぶった教科書や文房具、ランドセルたちからは震災当日の悲惨さが伝わり、雑巾を持つ手が震えたものです。限られた時間で洗浄が完了出来た量はあまりに少なく、後ろ髪を引かれる思いでありましたが、「現地でどれだけのがれき撤去も重要だが、被災地の厳しい現状を認識し、どれだけ多くの人々に伝えられるかも同じくらい重要」と思い直し、他のボランティア団体に後を託して帰途に就きました。



10月には、大川小学校跡地に犠牲者を慰霊するための母子像が建立されたとのこと。悲しい記憶が刻まれたこの土地が、いずれは石巻の再出発と発展のシンボルとなることを願ってやみません。

本社新聞営業部 杉山 貢治



震災以降何か出来ないかと常に考えており、私の住む街でも液状化の被害を受けていたが復旧活動に参加出来なかった。復興ボランティアへの参加を考えていた中、この募集がありすぐに参加しようと決めた。

活動は津波の被害により住宅街の側溝にたまった泥のかき出し。真夏日にならなかったものの、数メートルかき出しただけで汗が滴り落ちる。ただ周りの様子を見ると暑いだけの疲れただの言うてはいられない。道路では既に車が走っているが信号はついておらず、住宅は沿岸部に近い程被害が大きい。1階部分の壁がなく、中が見えている状態の家も多い。現地の方はこれまでに相当な苦勞をされたに違いない。

被害の少なかった家では既に生活は始まっており、家の前で住民の方と一緒に作業をする機会があった。その方の一言。「ありがとうございました。」お礼を言われればうれしかったか、やってよかったかと思うかもしれないが、なぜかほっとした。地域全体の復興の他、地域に住む一人ひとりが以前の生活に戻っていくためにはボランティアの支援が必要だと思う。そう感じたのも今回参加したからこそ。普段も別の形でボランティアに参加しているが、どの活動も現実を知るためにはまず参加することが必要だと思う。活動の背景や個人の生活、思いを肌で感じることで「知る」一歩になると感じた。

